

## 農地法第5条第1項の規定による許可申請書

県受付印

(福井県知事)  
鯖江市農業委員会会長様

令和 年 月 日

市町農委受付印

申請者  
譲受人(借入人) 氏名

印

譲渡人(貸入人) 氏名

印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地) の所有権を移転  
に賃借権を設定  
に使用賃借権を設定 したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

農家組合

土地改良

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名		住所									
	譲受人 (借入人)			都道	府県	郡	市	町	村	番地			
	譲渡人 (貸入人)			都道	府県	郡	市	町	村	番地			
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	字	地番	地目		面積(m <sup>2</sup> )	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別				
				登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名または名称					
計 m <sup>2</sup> (田 m <sup>2</sup> 畑 m <sup>2</sup> )				採草放牧地 m <sup>2</sup> )									
3 転用計画	(1)転用の目的			(2)権利を設定し、または移転しようとする理由の詳細									
	(3)事業の操業期間または施設の利用期間				令和 年 月 日から 年間								
	(4)転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要	工事 計画	第1期(着工年月日から年月日まで)				第2期(着工年月日から年月日まで)				合計		
			名称	棟数	建築面積(m <sup>2</sup> )	所要面積(m <sup>2</sup> )	名称	棟数	建築面積(m <sup>2</sup> )	所要面積(m <sup>2</sup> )	棟数	建築面積(m <sup>2</sup> )	所要面積(m <sup>2</sup> )
			土地造成										
			建築物										
			小計										
工作物													
小計													
計													
4 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定、移転の別		権利の設定、移転の時期			権利の存続期間		その他			
			設定	移転	令和 年 月 日				年 ケ月				
5 資金調達についての計画	必要経費	土地購入(賃借)費等 埋立整地基礎費	千円 千円	建築費等 合計	千円 千円	資金内訳	自己資金 借入金	千円 千円	その他 合計	千円 千円			
6 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要													
7 その他の参考となるべき事項	都市計画法上の開発行為の許可			不要	・	必要	(申請日 令和 年 月 日)						
	盛土規制法上の工事の届出または許可			不要	・	必要	(申請日 令和 年 月 日)						
	その他許認可(許認可名)			)	不要	・	必要	(申請日 令和 年 月 日)					

(注) 申請者本人が氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。

添付書類(該当に○印を付ける)

1 土地の登記事項証明書 2 実測図 3 位置図 4 付近図 5 地籍図 6 配置図 7 施設図 8 取水・排水計画図 9 資材置場・駐車場等事業計画書  
 10周辺農地への被害防除策を示した書面 11 土地改良区の意見書 12 合意解約の通知の写しまたは小作人の同意書 13 地役権者・仮登記権者の同意書  
 14 道路・水路の管理者の意見書 15 所有者の同意書 16 資金計画書 17 融資証明書または残高証明書 18 法人の登記事項証明書  
 19 法人の定款、寄附行為、規約または規則 20 許認可書(申請書)の写し 21 その他参考資料

## (記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称および代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」および「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1および2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1および別紙2のとおりとします。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域またはこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可および同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨ならびに同法第29条および第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨および同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨および建築物が同法第34条第1号から第10号までまたは都市計画法施行令第36条第1項第3号からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為および建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨およびその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人		

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
					m <sup>2</sup>			
計	m <sup>2</sup>	(田	m <sup>2</sup>	畠	m <sup>2</sup>	採草放牧地	m <sup>2</sup> )	

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。